

事業計画、収支予算書

2019年度

(2019. 4 ~ 2020. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 2019年度事業活動方針	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	3
2. セミナー事業（企業内）	9
3. セミナー事業（公開）	13
4. 国際協力事業	21
5. 受託事務局事業	22
III. 会 務	24
IV. 年度予算編成の要点	26
2019年度収支予算書	

I. 2019年度事業活動方針

2019年度事業活動方針

日本経済は、日米貿易交渉の行方や中国景気の減速傾向、慢性的な人手不足など様々な不安要因があり、先行き懸念は高まっている。また、世界では先端技術の大幅な進展により大変革期を迎えている。そのような状況のなか、企業においてはIT技術を活用したモノづくりなど、生き残りを賭けたさらなるイノベーションの創出とそれを実行する人材の育成がますます重要課題となっている。

中部産業連盟は、会員企業約750社のご支援により、昨年創立70年を迎え次の10年に向け第一歩としてスタートした。原点に立ち返り、顧客第一のもと、常に創造・挑戦をもって時流に先んじ、産業界の発展に貢献することを基本理念として、コンサルティング事業ならびに各種人材育成事業を積極的に推進する。

平成31年度は、新中期経営計画に基づき収益の達成、研究開発の強化と新事業開発、人員の増強と人材育成、情報発信力の強化などをさらにすすめる。新顧客創造と体質強化の充実を図り、基幹事業の成長性を高め、組織の安定性と経営基盤を強固にすることで産業界に対する質の高い支援体制を確立する。

基幹事業の一つであるコンサルティング事業（430社計画）は、国内人事・総合系では働き方改革・業務効率化などの分野でニーズが高まっており、より一層推進する。また、人事制度改革、中長期計画策定・新事業マーケティング等プロジェクトもさらに拡大してすすめる。生産・ISO系では生産現場改善、品質改善、生産性向上支援の強化。ISO、IATF16949、VDAなどの認証取得支援や、Pマーク認証事業（530社）の取り組みをさらに進める。新規事業として、昨年6月に食品衛生法が改正され、HACCP（ハサップ）の制度が法令化。中産連はHACCPの監査機関として認定を受け、この監査およびコンサルティングを行っていく。

一方、多様化・高度化する人材育成事業は、産業界のニーズに対応するフォーラム（自動車業産フォーラム、ネクスト・イノベーション・フォーラム、イノベーション・アカデミーなど）、研究会、公開セミナーなど年間700コースを開催する。また、ダイバーシティ（女性活躍）推進支援やニーズの多い働き方改革事業などをシリーズ化して開発・強化し、さらなる取り組みの充実を図るとともに、常に最新情報を発信し認知度の向上に努める。

本年度は、新たなテーマに取り組み新事業を順次実行し、産業界の期待に応える総合マネジメント・シンクタンクとして使命と責任を遂行する。

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業（430社、審査事業530社）

(1) 中産連総合研究所

第32回マネジメント大会（名古屋）

開催：2019年11月19日(火)

開催場所：メルパルク名古屋

(2) コンサルティング事業部

1) 総合

主に中堅中小企業を対象に人事・人材育成制度の改革、働き方改革・業務効率化の支援、中長期経営計画（ビジョン）、新事業開拓などに関するコンサルティングを継続的に実施。

①人事・人材育成制度の改革支援

空前の人材不足が続いており、育成のみでなく定着、採用など人材確保までを念頭に人事・人材育成制度の改革コンサルティングを実施。65歳定年制への移行やシニア社員の意欲向上など多様な人材活用ニーズにも対応。

②働き方改革・業務効率化の支援

働き方改革法案の施行を前に、労働時間短縮のための業務棚卸しから業務分析、効率化計画と効率化実施までの業務効率化支援コンサルティングを実施。効率化計画までは社内勉強会形式で支援するとともに、効率化実施ではRPAなどITツールを活用した支援を行う。

③経営ビジョン策定

不透明な経営環境を受け、5年程度先の経営ビジョンを策定したいというトップのニーズに対応したコンサルティングを実施。環境分析からビジョンづくり、マーケティング戦略や中期経営計画への落とし込み、方針管理制度導入までを支援。

④新事業開拓の支援

いわゆるイノベーションとされる新事業開拓およびそれに必要な人材育成の支援についてのコンサルティング事業を拡大。新事業開拓のプロジェクト推進を支援するほか、シリーズ研修により事業アイデア創出を支援。

2) 生産・ISO

製造業に対し、品質改善、生産性向上、リードタイム短縮、人材育成等に関するコンサルティングを実施。

①ものづくり企業の生産改善支援

5S活動の推進、トヨタ生産方式をベースとしたKAIZEN、生産管理システムの

構築、原価管理システムの構築、自工程完結、不良低減、生産現場改善、原価低減、在庫削減などを、中堅・中小企業を中心に支援。

②企業活性化

金融機関、支援機関と連携し、多業種の製造業に対して診断を行い、企業のニーズにもとづいたコンサルティングを実施。テーマは、企業活性化、原価低減、QCサークル活動支援、不良低減、生産管理システムの構築、生産性向上、人材育成など。

③ISO

ISO9001、IATF16949、VDA6.3、ISO27001、ISO22000、ISO14001、ISO45001などの認証取得支援やレベルアップのための支援を実施。

④HACCPの導入支援、及び監査認証

昨年6月に食品衛生法が改正され、いわゆるHACCP（ハサップ）の制度化が法令化。これにより、原則として全ての食品製造事業者はHACCPに基づく衛生管理を実施することが求められている。

このような中で、中産連は(一財)食品安全マネジメント協会（JFSM）のJFS-A/B規格の監査会社としての認定を受け、監査を実施し、認証を行っている。

今後HACCPに関する支援ニーズが徐々に高まると予想され、監査員及びコンサルタントの養成を行い、今後の監査及びコンサルティングニーズに対応。

3) 事業再生・企業経営力強化の経営計画策定およびコンサルティング

金融機関、投資ファンド等と連携を行い、企業活性化・経営力強化および具体的テーマのコンサルティングやモニタリングを実施。

①都道府県の中小企業再生支援協議会「経営改善支援センター」の認定支援機関として、経営改善計画の策定支援およびコンサルティング

②「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」申請関連のコンサルティング

③One day 経営診断の実施と経営支援コンサルティング

4) プライバシーマーク審査事業

プライバシーマーク審査指定機関（(一財)日本情報経済社会推進協会認定）として、主に中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県）の事業者に対して個人情報保護マネジメントシステムの構築／運営状況の付与適格性審査を実施。本年度は、530社（新規：50社、更新：480社）の審査を予定。

プライバシーマーク制度の一層の普及に向けて、プライバシーマーク付与事業者や新規取得希望事業者に対して情報提供（説明会／研修会／メールマガジンの発行等）を実施。

5) CSR及びSDGs事業

中堅規模の会員企業を中心に、CSR及びSDGs事業を導入・定着を図るコンサルティング事業を提供。CSR事業では、CSR報告書作成支援、SDGs事業では、CO₂削減目標設定(SBT)支援を中心に実施。

6) Global GAP認証審査協力

Global GAP認証審査サテライト機関より委託を受け、同審査を実施。本年度は、年間20件の審査を実施。

(3) マネジメント事業部

1) マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導、HACCP制度化に応じたJFS監査(食品安全監査)の実施。

- ・ISO9001
- ・ISO14001
- ・ISO45001
- ・VDA
- ・ISO22000、HACCP、JFS規格
- ・ISO27001
- ・IATF16949
- ・JFS-A/B(日本版食品安全)監査
- ・Pマーク審査協力

2) 現場改善や業務改善などのコンサルティングの企画、提案、受注活動を実施。

- ・生産現場改善
- ・中期経営計画作成
- ・業務改善
- ・ISO認証取得
- ・中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

3) ものづくり企業の競争力獲得のために、生産現場改善をはじめ、生産技術・製造技術力向上、新商品開発力獲得、職場風土づくりなどに資するコンサルティングを実施。

①コンサルティング

- ・全社生産革新活動
- ・生産技術力向上
- ・新商品、新技術開発活動

- ・自主研方式による生産現場改善活動
- ・生産部門の選抜部課長を対象とした中核人材プログラム
- ・ビジョンづくりからその実行、人材育成の支援活動

②メンタルヘルス、ハラスメント相談窓口

個別企業に対する年間サポートとして、電話や電子メール、ファクシミリによる相談対応を行う。相談担当者や管理職のラインケア支援、ハラスメント問題への対応、人間関係やコミュニケーションの問題を抱える社員への相談対応を実施。また、予防／啓発のための講習も付帯サービスとして実施。

③企業診断実習プログラム

中小企業診断士登録養成課程で培った企業診断のノウハウを用いて、中小企業の課題解決ができる企業内の中核人材の育成を目指して企画、実施。実際の企業現場に入り込む診断で現状を把握し、あるべき姿を明確にしたうえで、課題を設定し、達成のための方策を提案。これにより、学んできた経営全般の知識、手法の活用が図られ、さらにリーダーシップが醸成されることをねらいとして実施。

4) 企業の業績向上に結びつくTPSの理念・手法に基づいたコンサルティングを国内及び海外で実施。

本年度は、重点的に2つのことを実施。

- ①トヨタ生産方式研究会の参加者企業トップマネジメント層への働きかけを改めて行い、人材育成と成果を出す仕組みの再構築コンサルティングを提案。
- ②本社、間接部門を含んだ生産性向上を目的にした業務改革コンサルティングを実施。
 - a. 「現場力改善」コンサルティング
 - ・現場力改善及び経営力改善
 - ・管理間接部門における業務「質」改善と活性化
 - ・生産準備業務改善
 - ・生産管理改善（品質管理を含むサプライチェーンの仕組みづくり）
 - b. 「人材育成」コンサルティング
 - ・工作改善指導
 - ・調達先原価低減活動
 - ・モノづくり中核人材育成プログラム（部課長編・係長編）
 - ・TPSに基づく管理職問題解決支援（部長・リーダー）

(4) 東京事業部

「経営」「人材」「職場」の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に

対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。

1) 経営革新コンサルティング

「経営」の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施。「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援。

※VM手法は中部産業連盟の登録商標

①5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・企業の全部門における本格的な5S活動の推進
- ・企業の全部門におけるVM（見える経営）活動の推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立
- ・生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ・全社的VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・5S、ファイリング（紙・電子データ）、VMによる管理・間接部門の改革
- ・組織横断VMによるプロジェクト管理

（経営戦略VM、グローバル展開VM、収益管理VM、目標管理VM等）

- ・業界別VM（食品、医療、情報産業、行政等）

②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰。

③その他

- ・品質管理38手順活用による製造品質向上
- ・管理会計、予算管理、原価管理による全社収益向上
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・営業・マーケティング戦略立案及び営業管理体制確立
- ・ISO（9001、14001等）新規認証取得及び統合支援、改訂に伴う移行支援
- ・食品安全管理体制構築及び適合規格の審査・監査（JFS-E-A/B/C、ISO 22000、FSSC22000等）支援及びJFS-E-A/B規格の監査

2) 人材革新コンサルティング

「人材」という視点からコンサルティングを実施。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援。

《具体的なテーマ》

- ・ 人事制度導入支援
- ・ 65歳雇用確保に向けた人事制度再構築支援
- ・ コンピテンシー評価制度の導入、展開支援
- ・ 組織風土改革支援（Chusanren Engagement Program）

3) 職場力開発コンサルティング

「職場」という視点から診断・調査報告、コンサルティングを実施。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅社員及び職場リーダーを一貫教育によって、「自律型社員」「自律型職場リーダー」へ確実に成長させていくことを支援。

※職場力とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

《具体的なテーマ》

- ・ 自律度診断の実施

※自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に18の項目に細分化し、101の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断。

- ・ 職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー機能」「プレイヤー機能」の強化）
- ・ 自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入、運用支援
- ・ 目標管理の運用を通じて自律型組織をつくる教育支援
- ・ 自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築
- ・ 自律的な職場づくりのための自律度開発ワークショップの展開支援

4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

①金融機関系の総合研究所・シンクタンクと業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施。

②各省庁・行政機関及び関係団体などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力。

5) 第26回東京マネジメント大会

開 催：2019年10月15日(火)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2. セミナー事業（企業内）（555件）

(1) コンサルティング事業部

1) 総合

①階層別マネジメント研修

長期的な人材育成の基盤となる階層別研修を公開、企業内とも継続的に実施。階層は新入社員に始まり若手社員、中堅社員、監督職、管理職、経営層まで幅広く対応するとともに、昨今の環境変化を受け、シニア社員のセカンドキャリア研修や次世代リーダーの選抜研修にも対応。

②機能別改革実務研修

人事制度改革の実務セミナー、業務効率化の実践セミナーを各5回、公開で開催。企業内でも同様の内容を実施するが、管理職向け、実務担当者向け、職場単位の勉強会方式など企業の実情に応じ様々な展開方法で提供。

2) 生産・ISO

①生産

ものづくりの基礎となる5S・目で見える管理研修や現場リーダー養成研修を、各企業や自治体、支援センターなどで実施。品質については、SQCや問題解決のステップ、不良低減の進め方、人為ミス未然防止などを実際のテーマをもとに実施。

また、生産現場改善のためのIE、モノと情報の流れ図、標準作業などを演習や実際の現場での実習を交え行う。

②ISO

ISO9001、IATF16949、VDA6.3、ISO14001などの内部監査員養成研修や規格の解説などを行う。

3) ダイバーシティマネジメント

①ものづくり職場で働く女性のためのリーダー育成総合研修

製造現業部門や製造間接部門の新任監督者・リーダーまたはその候補者を対象にリーダーとなって職場を動かしていける女性を輩出するための「意識改革」と「具体的にどのように行動すべきか・そのためには何が必要か」に焦点を当てた実践研修を半年間で実施。

②交流型次世代リーダー育成研修会

女性リーダーの候補者を集めて、各社の職場を巡回し、職場の紹介や取り組み成果の説明をしていただきながら、抱える問題や課題に対して、リーダーとしてどのように具体的に取り組むべきかを参加者同士が議論。

4) 生産性と品質向上を達成するためのリーダーシップ研修

トヨタ生産方式と品質向上を同時に達成する人材育成プログラムを委託を受け、電源装置メーカーに対して実施。

(2) マネジメント事業部

1) 各種規格の解説研修、内部監査員養成研修、VDA6.3研修

各社のご要望に応じオリジナルのカリキュラムで実施。

2) 経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした階層別研修や各種ビジネススキルアップ研修等、企業の様々な課題や要望にあわせた企業内研修の企画・提案活動を実施。

・階層別基本研修

(経営幹部、課長職、TWI、新任班長、主任、入社3年目、新入社員、新入社員フォローアップ)

- ・経営戦略策定の進め方
- ・マネジメント能力向上
- ・コーチングの実践力向上
- ・ファシリテーション
- ・問題解決
- ・コミュニケーション力アップ
- ・チームビルディング
- ・ロジカルシンキング
- ・決め事を守る職場風土づくり
- ・女性活躍推進
- ・仕事の教え方
- ・アンガーマネジメント
- ・ビジネスマナー向上
- ・内定者のためのフォローアップ
- ・セルフケア&ラインケア
- ・原価のしくみ
- ・5Sの知識と実践力養成
- ・工程内品質保証
- ・TQM推進
- ・図面の読み方
- ・食品製造部門研修（異物混入、5S活動）
- ・階層別メンタルヘルス向上、ハラスメント対策

- ・中堅リーダー
- ・新入社員
- ・コミュニケーション
- ・リーダーシップ
- ・アンガーマネジメント
- ・聴く力（ほめる達人）
- ・V E（基礎、実践）
- ・I E基礎
- ・面談スキル講習
- ・商品企画開発
- ・営業スキルアップ
- ・実践フォアマン研修
- ・ものづくり管理者養成講座
- ・生産技術力向上
- ・階層別T P S研修
- ・中堅社員研修
- ・標準作業と改善
- ・標準作業基礎
- ・J I Tボード演習
- ・ジャスト・イン・タイム実践
- ・モノと情報の流れ図実践
- ・小集団活動リーダー養成
- ・5S
- ・管理間接部門の業務プロセス改善実践

(3) 東京事業部

1) 経営革新分野

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、I S O（2015年版対応、内部監査員養成研修）、J F S - E - A / B（監査対応）、問題解決

2) 人材革新分野

①C A P（中産連アセスメントプログラム）

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）

②人事考課者プログラム

- ・コンピテンシー評価
- ・MBO考課
- ・自社課題活用人事考課者

③CAPのシリーズ化

- ・経営幹部・上級管理職育成アセスメント研修CAP-t (Top)
- ・営業マネージャー育成アセスメント研修CAP-s (Sales)
- ・マネジメントブラッシュアップ・プログラムCAP-f (Follow-up)
- ・後継者選抜・育成アセスメント・プログラムCAP-b (Business succession)
- ・中堅社員育成アセスメント研修CAP-j (Junior)

④ブレークスループログラム

- ・アクションラーニング
- ・マネジメント行動の変革、浸透化プログラム

⑤知識・スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成
- ・中堅社員マネジメント
- ・現場班長
- ・ロジカルシンキング
- ・コミュニケーションスキル強化
- ・労務管理基礎
- ・財務会計基礎
- ・ビジネスシミュレーションゲーム

3) 職場力開発分野

①自律型社員育成研修（新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修）

「主体的な姿勢」と「自律的な行動」の両面から、自律型社員へ確実に成長させる。

②職場リーダー研修

職場長とともに職場力開発を推進していきける職場リーダーを養成。

③部下指導研修

自律型社員を育成するための部下指導力を身につける。

④OJTトレーナー研修

OJTトレーナーとしての後輩指導力を身につける。

⑤自律型組織づくり研修

目標管理の運用や、職場の「自律型組織としてのあたり前」の展開・定着によって、

自律型組織をつくる。

⑥行動変革研修

「自律度診断」によって自身の他律・他責傾向に気づかせる、「行動ノート」を活用し成長課題を確実に実践させる。

3. セミナー事業（公開）（717件）

(1) コンサルティング事業部

1) 経営後継者育成塾（月4日コース）

第13期：2019年4月～2020年3月

内 容：同族企業後継者で既に実務に就いている若手経営者・管理者を対象に、経営のあり方や事業戦略、事業継承に関する知識を、座学・企業訪問などを通じて全42回で学ぶ。

2) 第10期末曾駒塾

中部産業界のゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の想いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、講義による想いの共有とディスカッションによる研修を2020年2月までに全6回実施。

3) 経営を担う次世代リーダー塾

中堅企業を対象として、次世代の経営幹部候補者を対象にこれまでの実務マネジメントの枠を超え会社全体を様々な角度から見つめ直し、課題形成・対処について考え抜く。あわせて、課題・対処を考え抜く上で必要とされる人間力について古今の優れた人物や書物から気づきを得、以後の実行動に確実に結びつけることをねらいとする。

4) 管理能力向上プログラム

管理者の管理能力を、実践を通じて引き上げることをねらいとする。本講座で取りあげる「管理」は品質管理で用いられる物や事柄を対象にするのではなく、「人」あるいは「組織」を対象として自部門さらには他部門を巻き込んだ部門間連携により問題や課題を解決していく。

5) ダイバーシティマネジメント

①第4回ものづくり企業ダイバーシティ交流研究会（2019年7月～12月）

ものづくり企業のダイバーシティ推進担当者を対象に、先進企業の事例紹介と参加者相互のネットワーク構築を目的とする。テーマは「ものづくり職場における女性とシニア活躍推進」として開催。

②特別講演と見学会（2019年5月～6月）

「ものづくり企業で女性活躍を推進している企業の担当者はどうのように体制を築き、女性自身はどう変わっていったのか？」について焦点をあて、特に中堅・中小企業のダイバーシティ推進の実践事例を学ぶ。

6) 第23回 次世代グローバルリーダー育成短期留学コース

米国インディアナ州ノートルダム大学ビジネススクール (Mendoza College of Business) にて、日本人向けに特別にアレンジした大学での講義 (2週間) と、企業視察 (1週間) を組み込んだ3週間の短期留学コース。グローバル人材に必要なコミュニケーション能力・異文化理解力・ビジネス力の3大スキルを磨く。

事前研修：2019年4月～5月 (全3回)

現地研修：2019年6月8日(土)～29日(土) (3週間)

開催場所

- ・講義：米国ノートルダム大学 ビジネススクール
(インディアナ州サウスベンド市)
- ・企業視察：インディアナ州およびイリノイ州の民間企業

7) その他

モノと情報と時間の流れ図の描き方と活かし方

(2) 人材サービス事業部

平成26年4月より有料職業紹介を開始して6年目を迎え、本年度は本格的に紹介・斡旋事業を拡大。

多くの企業にとって、人材の確保は喫緊の課題である。他とは異なる技術・技能を有する人材を紹介することで支援を目指す。中産連の強みである人材教育、コンサルティングと組み合わせ、総合的な人材確保 (採用と定着)、育成事業を展開。

中部経済産業局の「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」に応募。また、シニア層から中核人材層を中心として、新しい自動車産業の技術的な支援も推進する。

(3) マネジメント事業部

1) VDA規格は日本で唯一の公式トレーニング機関として産業界のニーズに応じた研修を提案。今年度はIATF 16949審査員研修を実施。

① ISO9001関連

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 (名古屋、浜松、静岡)
- ・内部監査員1日研修
- ・IATF 16949規格の解説/内部監査員コース

- ・ I S O マネジメント入門研修
- ・ 計測器管理実務の校正実務改善・適正な校正の進め方
- ・ レベルアップ研修（C P D 研修）

② V D A 関連

- ・ V D A 6.3 監査員コース ※
- ・ V D A 6.3 監査員更新コース ※
- ・ V D A 6.5 製品監査員コース ※
- ・ V D A 2 生産プロセス及び製品承認（P P A）コース ※
- ・ V D A 新規部品の成熟度保証 ※
- ・ V D A 19.1 技術的洗浄度の検査 ※
- ・ V D A 19.2 組立における技術的清浄度 ※
- ・ 製品安全&適合性責任者（P S C R）セミナー ※
- ・ F o r m e l Q トレーニング
- ・ I A T F 16949 監査員コース ※
- ・ I A T F 16949 監査員更新コース ※
- ・ V D A 6.3 規格概説セミナー
※印は「V D A - Q M C 公式コース」

③ I S O 14001 関連

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡）
- ・ 内部監査員1日研修

④ I S O 45001

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修
- ・ 内部監査員1日研修

⑤ I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修

⑥ I S O 22000（食品安全マネジメントシステム）

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修
- ・ 改訂のポイントと対応

⑦H A C C P 関連

- ・食品安全研修
- ・監査員研修

2) 会員企業を中心に産業界全体に対し時代の要請に応え得る人材を育成する公開研修事業、研究会、フォーラム、海外洋上研修 等の企画・実施。

①フォーラム・大会事業

- ・モノづくり応援フォーラム（9月）
- ・第51回中部V E大会（11月）
- ・自動車産業フォーラム2020（2020年2月）※愛知県共催企画

日本を代表する自動車メーカー、部品メーカーの第一線で活躍するエキスパートを招き、次世代自動車の最新技術や今後の動向について解説。

②研究会事業

- ・中部V E研究会（通年/V E大会、専門部会、見学会等を開催）
- ・ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（4月～翌3月）
- ・人事実務基礎講座（7月～/6回コース）

③海外洋上研修事業

第35回中産連“創造の船”

洋上や海外という非日常空間から生まれる一体感と交流を通じて意識の改革を図り、視野の拡大と自己の行動変革を図る。

- ・期 間：10月24日～10月31日
- ・訪問国：シンガポール、ベトナム、インドネシア、インド

④公開研修事業

・階層別研修

取締役研修、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、中堅・若手社員研修、新入社員研修シリーズ、新入社員フォローアップ研修、社会人ステップアップ研修、製造部門階層別（製造幹部研修、製造管理者研修、製造監督者研修、製造現場中堅社員研修、新任班長研修）、T W I 監督者訓練、現場リーダー実践研修、女性リーダーの仕事術、現場中堅社員のための考える力育成、中堅社員のための「問題発見と解決力」パワーアップ研修

・生産部門研修

生産管理の基本、現場改善入門、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、ヒューマンエラー対策、品質管理の考え方・進め方、Q C 的な仕事の進め方、Q C 7つ道具の活用法、「なぜなぜ分析」の進め方、5Sセミナー、

自工程完結品質作り込み強化方法、品質不良の再発防止、製造現場の問題発見・着眼力向上、工程内品質保証の進め方、トヨタ流「業務改善の進め方」、作業改善の進め方、3H対策の進め方、ムダ取り改善力向上研修、行為保証の考え方と進め方、製造現場リーダーのための改善力を高める7つの方策、製造現場のレイアウト改善、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、よくわかる現場の電気、簡易自動化の進め方、基礎から学ぶ段取り改善の進め方、工場エアの異常対策、生産準備の進め方、棚卸業務・在庫管理の進め方、PLC入門

・原価管理、購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、VEリーダー養成講座、原価企画活動、購買部課長の実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、調達品のコストダウンと値下げ交渉、見積書の上手な活用法、コストテーブルの考え方と作成法

・営業部門研修

営業マネジャーの役割と実務、「営業組織力強化」への具体的な進め方、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、セールストーク、営業アシスタントの仕事術、折衝力・交渉力修得、戦略営業の進め方、法人営業の基礎実務、「情報収集力&提案力」強化

・経理、財務部門研修

簿記・経理実務の進め方、決算書の見方・考え方、年末調整の基礎実務

・人事、総務部門研修

契約書の基礎知識、労働トラブル事例と対応策

・物流部門研修

生産段階における物流改善の考え方と進め方、トヨタ物流方式（T L S）の基本的考え方

・ヒューマンスキル、ビジネススキルアップ研修

マネジメント能力向上研修、巻き込み任せるリーダーの仕事術、仕事の教え方、リーダーシップ研修、「上司の質問力」養成研修、人を育てる「ほめ方・叱り方」、決める事を守らせるには、ロジカルシンキング、コーチング研修、主体性向上研修、会議ファシリテーター養成研修、仮説検証力アップ研修、仕事の質を高めるPDCAサイクル研修、ビジネスコミュニケーションスキル、スマートコミュニケーション習得研修、「ビジネススタンス」養成研修、コンセプチュアルスキル養成研修、「読解力×図解力」トレーニング、伝える力養成トレーニング、伝わる書き方研修、報連相研修、「A3用紙1枚」企画書作成術、接遇実務研修、秘書研修、アンガーマネジメント研修、ハラスメント研修、レジリエンス（逆境力）研修、やり抜く力養成研修、

「部下力（フォロワーシップ）」の磨き方、職場モチベーションの創り方、段取り上手の仕事術、メモの技術、壁を乗り越える人になる合宿研修

・技術、開発、設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、はじめて学ぶ設計の心得と実務、設計のムダ退治と低コスト化、設計部門のボカミス撲滅と検図の仕組みづくり、設計審査（DR）の上手な進め方、治具・取付具・位置決め設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上研修、商品企画力・開発力の基本、技術者向「コミュニケーション・プレゼン力」を高める3つの方策、加工知識と設計見積力による設計の強化、設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、機械材料の基礎、構想設計力向上、設計段階での原価のつかみ方と原価低減の進め方、DRBFMの効果的進め方、電気・電子回路図面、鉄鋼材料の熱処理と表面硬化、図面で原価を造り込む具体的な考え方、開発費削減活動の進め方、製品設計と原価企画、機械加工の基礎

・貿易部門研修

貿易実務基礎知識

⑤海外受入研修

中国製造業企業管理技術訪日研修団

年間約10コースを実施予定（製造業、飲食業、建設業）

⑥受託事業

静岡県新成長産業戦略的育成事業

- ・次世代自動車最新動向セミナー
- ・次世代自動車新規軽量化材料を使った設計シミュレーション技術に関する実習
- ・次世代自動車要素技術研究講座

3) 中小企業診断士登録養成課程、VE基礎セミナー、メンタルヘルスなど幅広くセミナーを実施。

①中小企業診断士登録養成課程

中小企業に対して経営診断及び経営に関するアドバイスを実施する中小企業診断士を養成するために、2007年より中小企業診断士登録養成課程を開講。

本課程を修了し中小企業診断士を修得した方は170名を超え、本年度（第12期）も2019年3月より、24名の受講生を迎え開講。

②登録養成課程修了者向け研修

修了者へのフォローアップ研修事業

- ・診断士資格の更新のために必要な更新ポイント取得のための診断プログラム

・年2回のOB会（白壁会）

③VE基礎セミナー

④メンタルヘルス

- ・新入社員、若手社員向け「はじめてのメンタルヘルス・セルフケア」
- ・セルフケア「心の健康に役立つストレスコントロール」
- ・現場最前線のラインケア「部下育成のための傾聴トレーニング」

⑤金型製造プロセスデジタル設計人材育成講座（厚生労働省専門実践教育訓練講座）

第4次産業革命スキル取得講座として開発に関わり経済産業大臣を受けた講座をスタート。

⑥中堅中小ものづくり企業のためのイノベーション人材育成プログラム（iアカデミー）

リソースに制約の多い中堅中小製造業にも競争力獲得のためのイノベーションが求められている。優れたイノベーターに依存するのではなく、イノベーションを担う人材を育成する組織の在り方を考え、実践していくプログラム。全10回で学識者、専門家の実践的指導メニューを用意し、少数精鋭で展開。

4) T P Sに基づいた人材育成を各階層に向けて実施。本年度は、マネジメント層と生産技術・物流改善を担う人材の育成に注力。

さらに、働き方改革における間接部門に向けた業務プロセス改革の必要性を発信。

①マネージャー層

- ・ものづくり管理者養成講座

自部門の方針を確実に展開、実施できる管理者を育成。トヨタ生産方式を経営哲学・思想・価値観として捉え、自社の経営資源を活かし実践活動を行う。

- ・「モノと情報の流れ図」の描き方と対策

②監督者層

- ・実践！「T P Sに基づくフォアマン研修」
- ・「標準作業と改善」実習
- ・J I Tボード演習
- ・ジャスト・イン・タイム実践研修
- ・トヨタ生産方式に基づいた儲かる生産保全

③生産技術マン養成講座

④儲けを生み出す物流改善

⑤トヨタ生産方式研究会

本セミナー開講40年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化（深化）」

講演者 トヨタ自動車㈱ 執行役員 朝倉 正司氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員280名】 講師：トヨタ自動車㈱ T P S本部生産物流領域長 兼 生産調査部長 尾上 恭吾氏 他6名	2019年 5月15日～17日 (3日間)	2019年 10月9日～11日 (3日間)
PART II 「作業改善」実習 【定員36名前後】 講師：トヨタ自動車㈱ T P S本部生産物流領域長 兼 生産調査部長 尾上 恭吾氏 主査 藤井 彰一氏 他	2019年 6月16日～21日 (6日間)	2019年 11月10日～15日 (6日間)

(4) 東京事業部

1) 講演会・大会

VM／見える経営 事例発表大会（第12回）

開 催：2019年7月3日

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2) 公開セミナー・研究会

- ・生産管理改善／実践手法習得」
- ・『VM／見える経営』活動の進め方
- ・生産現場まるごと目で見える管理」
- ・管理・間接部門の業務革新（OVMS）
- ・生産現場改革による徹底したコストダウン
- ・目標管理& K P I の見える化改革
- ・開発・設計のリスク管理と見える化改革
- ・品質管理38手順活用
- ・外注管理の課題解決
- ・全社的5S 導入展開
- ・5Sレベルアップ
- ・事務所の5S・ファイリング
- ・紙・電子／ファイリングシステム構築

などを関東圏にて実施。また、VMを普及していくために、関東以外でのVM関連セミナーを開催。

- ・ISOスリム化統合化見える化
- ・ISO9001内部品質監査員養成コース

- ・ I S O 14001内部環境監査員養成コース
- ・ I S O 22000:2018対応
- ・ J F S - E - A / B規格理解

などに関東圏にて実施。

- ・ 定年延長時代に備えた人事制度再構築支援
- ・ 組織力を高める考課研修の進め方
- ・ 人事評価制度の再構築
- ・ マネジメント能力の見える化で継続的な成果達成を実現
- ・ シニア活性化の手法
- ・ 働くことの楽しさを先取る新入社員研修
- ・ 自律型社員を育てる6つのステップ
- ・ 自律型社員が育つ部下指導力
- ・ 自律型組織づくりのための目標管理運用力
- ・ 職場リーダーの育て方
- ・ 技能職・現場職社員を自律型社員に育てる
- ・ 3年目で自律型社員としての成長を方向づける
- ・ 先輩社員＝O J Tトレーナーになるための準備

などを開催。

3) 工場見学会

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催。

(5) 総務本部 会員サービス部

- ・ 人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介。(12月開催)

(6) 社会貢献部

- ・ 展示会

ネクスト・イノベーション・テクノロジーフェア2020 (3月開催)

4. 国際協力事業 (5件)

コンサルティング事業部 国際部

国際協力事業には、海外からの研修員を受け入れて教育研修を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」の2種類がある。受入事業は研修を中心に、海外派遣

は現地（工場や地域）指導などのコンサルティングおよび研修の複合形態である。

本年度もサービスの質的向上を目指し、中産連がこれまで国内外で行ってきたコンサルティング経験を活かし実施。

(1) 国内での活動

（一財）海外産業人材育成協会（A O T S）、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（J O G M E C）、（独）国際協力機構（J I C A）などから受託。また講師派遣する教育訓練コースの充実を図る。

① I E を活用した現場改善実習

期間：2019年4月（1週間）

② インド自動車部品工業会診断実習

期間：2019年7月（2週間）

(2) 海外での活動

① インド自動車部品工業会診断実習（1週間・2か所）

② 国内中小企業の技術を活かして途上国の社会問題を解決する S D G s 事業

5. 受託事務局事業（6件）

(1) マネジメント事業部

日本経営管理標準（J M S）推進機構

J M S 推進機構事務局の運営、およびワーキング活動の運営

昨年度立ち上げた「J M S ワーキング活動」では競争力獲得に取り組む中小企業9社の経営者と共に各種講習や相互現場見学等の交流を通じて、真に役立つ中小企業版 J M S の検討を推進。

- ・理事会（年1回）
- ・企画委員会（年4回）
- ・ワーキング活動（年10回）

(2) 社会貢献部

1) 環境パートナーシップ・C L U B（E P O C）

環境パートナーシップ・C L U B は、産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、循環型経済社会の構築を目指し活動。（平成12年2月17日設立）

〈主な活動〉

- ・環境行動の社会への浸透活動
- ・環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- ・環境行動に関する情報発信活動

・環境活動に関する国際交流活動

上記諸活動を通じて中部圏から環境対応に関する様々な情報発信を行い、世界に誇れる環境先進地域の形成を目指す。

各分科会が視察、セミナー、勉強会、総合学習支援等を企画・運営しており、中産連は総合事務局としてこれらをサポートするとともに、会計事務機能として活動を支援。

〈環境パートナーシップ・CLUBの役員と会員数〉

会長 柘植 康英（東海旅客鉄道株 代表取締役会長）

副会長 小池 利和（ブラザー工業株 代表取締役会長）

副会長 山中 康司（株デンソー 代表取締役副社長）

副会長 大島 卓（日本ガイシ株 代表取締役社長）

副会長 寺師 茂樹（トヨタ自動車株 取締役・副社長）

副会長 富成 義郎（東邦ガス株 代表取締役社長）

副会長 倉田千代治（中部電力株 代表取締役副社長執行役員）

総合事務局長 小川 勝美（（一社）中部産業連盟専務理事）

副総合事務局長 近藤 元（（一社）中部産業連盟社会貢献部部長）

ほか理事12名 監事2名 顧問10名

年間予算規模 約41,000千円、会員数270社（者）（平成31年3月末日現在）

2) SAM日本チャプター名古屋支部

3) 一般社団法人日本設備管理学会本部、東海支部

4) 日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 会務日程

- | | | |
|----------|-------------|----------------|
| (1) 会員総会 | 2019年度定時総会 | 2019年6月14日(金) |
| (2) 理事会 | 第292回理事会 | 2019年5月17日(金) |
| | 第293回理事会 | 2019年11月11日(月) |
| | 第294回理事会 | 2020年3月19日(木) |
| (3) 評議員会 | 2020年2月開催予定 | |

2. 会員支援

総務本部 会員サービス部

(1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）

(2) 情報サービス

1) 情報誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供
（月1回発行・2,000部／月）

2) マネジメント小冊子

『平成30年度会員懇話会抄録集』、『潮流・XVⅡ』
すぐに役立つ、経営小冊子を発行（2冊・年1回発刊・1,000部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂
・「大変革期を生き抜く」
（A4版・オールカラー・観音開き8ページ）
・「Innovation」（英語版）
（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応。

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹

介、JMS日本経営管理標準、VM目で見る経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など)

- 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援 (ディレクション)
 - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
 - 5) 会員企業紹介
 - 6) 会員限定サービスの運用 (機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル)
 - 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
- (4) 相談室
- アポイント制による各種相談室の設置 (会員無料)
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
- (5) 会員交流会
- 会員企業相互の交流の場の提供 (7月、1月の年2回開催・参加者50名)
- (6) 会勢維持
- 1) 個別訪問による相互コミュニケーションの深化
 - 2) 各種団体との戦略的互惠関係の構築

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、22億5,000万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 経常収益

- (1) 受取会費は、8,400万円を計上
- (2) 事業収益は、21億4,300万円を計上

2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額19億3,870万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、9億6,910万円を計上
 - ②事業直接費は7億8,000万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億3,410万円
そのうち人件費は7,200万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

2019年度収支予算書（損益ベース）

（2019年4月1日～2020年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	84,000	85,000	△1,000	
②事業収益	2,143,000	2,092,000	51,000	
コンサルティング事業	1,266,100	1,245,600	20,500	
セミナー事業（企業内）	185,500	176,400	9,100	
セミナー事業（公開）	617,100	594,400	22,700	
国際協力事業	32,500	30,000	2,500	
受託事務局事業	41,800	45,600	△3,800	
③雑収益	23,000	23,000	0	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	2,300	2,300	0	
経 常 収 益 計	2,250,000	2,200,000	50,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	780,000	841,300	△61,300	
コンサルティング事業	366,000	412,000	△46,000	
セミナー事業（企業内）	50,000	48,300	1,700	
セミナー事業（公開）	320,000	330,000	△10,000	
国際協力事業	7,000	12,000	△5,000	
受託事務局事業	37,000	39,000	△2,000	
役員給与・賞与・福利費	969,100	933,600	35,500	
事務所費	105,600	104,800	800	
事務費	84,000	107,000	△23,000	
事 業 費 計	1,938,700	1,986,700	△48,000	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	72,000	67,600	4,400	
事務所費	4,200	4,200	0	
会務・事務費	27,900	21,800	6,100	
会員・広報費	30,000	40,000	△10,000	
管 理 費 計	134,100	133,600	500	
経 常 費 用 計	2,072,800	2,120,300	△47,500	
当期経常増減額	177,200	79,700	97,500	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	177,200	79,700	97,500	
法人税、住民税及び事業税	87,000	58,300	28,700	
当期一般正味財産増減額	90,200	21,400	68,800	
一般正味財産期首残高	1,248,772	1,227,372	21,400	
一般正味財産期末残高	1,338,972	1,248,772	90,200	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,338,972	1,248,772	90,200	

(注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 一般正味財産期首残高は、平成30年度（2018年度）決算未済につき、仮額を計上